

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	70238
事業名	ウェルネス推進費					
評価担当課	所 属	保)ウェルネス ウェルネス推進			電話番号	011-211-3511
施策名	あらゆる世代の市民や企業の健康への意識が高まり、健康づくりや					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費		
	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他					

事業内容	事業の背景（現在の状況、社会的課題）	人生100年時代として高齢化が進む中、「平均寿命」と「健康寿命」との差を短縮することが急務であり、本市は健康寿命が政令市でも低位にある。健康寿命延伸に向けては、身体的・精神的・社会的な様々な要素が関係するため、産学官が連携し、相互に有する資源・リソースを共有しながら、市民の健康意識の向上や健康行動の変容を促す取組を継続的に行う必要がある。					
	事業内容（何を実施し）	専門的な知見等を有する企業・大学等の力を活用し、市民のウェルネス（健康寿命延伸）の推進に向けた取組を実施。 ①札幌市ウェルネス推進会議等の開催（年2回） ・第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンのウェルネス分野を統括する役割を持ち、産学官で構成。 ・各団体の取組報告、進捗確認、優良事例表彰、交流会、セミナー、事業提案等を行う場とし、産学官の取組やリソースが集積するプラットフォームづくりを進め、民間主導の積極的な取組の掘り起こしを図った。 ②機運醸成・取組具体化 【働く世代や無関心層に向けた戦略的な発信】 ・生活に取り入れやすい健康情報を収集、発信 ・ターゲットに合わせて、多様な媒体を駆使（TV、WEB、情報誌、SNS、アプリなど） ・企業等のリソースを最大限活用して露出アップを図った。 【より多くの市民・企業を巻き込む参加型の取組を実践】 ・オフィスワーカーに向けたチカホでの健康見える化イベント 他 ③効果的な事業の構築に向けたデータ収集・分析等の実施 ・より有効な取組を見出すためのデータ収集・蓄積（市民の状況、取組成果等）、大学等との連携による取組効果分析・検証や取組への反映を行うとともに、産学へのデータ提供で民間の自発的な活動を促進した。					
	どのような状態にしたい（状態を維持したい）	それぞれのライフスタイルやライフステージに合わせ、心身の健康を維持・向上していくことで、誰もが生涯健康で、学び、自分らしく活躍できる社会を目指す。					
	他都市の状況	【横浜市】産学官のネットワークづくりや庁内横断による健康関連事業を実施（健康づくり、アプリ活用、ウォーキング環境ハード整備、ヘルスケア産業振興、健康経営支援等） 【浜松市】産学官で構成する協議会を中心に健康関連事業を実施（健康づくり、社会実証事業、データ分析、ヘルスケア産業振興等）					
	市民参加の実施	☐ 企画	☒ 実施	☐ 評価	☐ 対象外		
令和4年度決算額	0 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0 人工		
令和5年度予算額	11,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	2 人工		
令和5年度決算額	6,251 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	2 人工		
令和6年度予算額	31,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	4 人工		
指標	アウトプット活動指標1	連携企業・団体数（累計）の増加			という活動、業務を行うことで		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		-	50	64	115	195	290
	アウトカム成果指標1	協定締結企業等によるウェルネス推進事業に参加した市民の			という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		-	30000	70969	65000	105000	150000
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	本市取組趣旨に賛同して連携取組を実施・検討する企業・団体・大学の掘り起こしを行い、連携企業・団体数が増え、多くの市民が参加できる連携事業を数多く実施した結果、成果指標を大きく上回ることができた。					
	アウトプット活動指標2				という活動、業務を行うことで		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	アウトカム成果指標2				という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方						
今年度の見直し内容	プロモーションや各種イベントについて、産学官連携を活用し、効率的に事業を進めている。また、ふるさと納税による財源確保を行い、持続可能な体制づくりを進めている。						
来年度以降の方向性	「働く世代」を中心に、健康に関心が低い市民の「健康意識の向上」や「健康的な行動の促進」に向けて、産学官連携により、これまで以上に効果的な取組を展開する。						